

決算特別委員会議事順序

令和5年10月4日(水)
午前9時30分
大会議室

開 会

1 諸 報 告

2 付託議案審査

(1) 特別審査 (財政状況について)

質 疑

3 議事打切り

4 日 程 通 告

閉 会

10月4日「財政状況」（竹内 英明）

1 (1) 県債管理基金の保有する1株5万円の「関西国際空港土地保有株式会社」の株式(総額125億円)が1株1円(総額25万円)と価値認定されたことについて

資料 1

株式の基金集約の解消 明細

(単位：株、千円)

株式	持ち株数	台帳価格	所管部
(株)三井住友フィナンシャルグループ	135,362	67,681	財務部
関西電力(株)	2,281,944	1,140,972	財務部
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	118,580	9,563	財務部
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,297	11,649	財務部
山陽電気鉄道(株)	31,752	7,938	財務部
(株)但馬銀行	343,303	17,165	財務部
(株)サンテレビジョン	360,000	180,000	総務部
(株)ラジオ関西	78,000	39,000	総務部
(株)日本宝くじシステム	40	2,000	総務部
(株)国際健康開発センタービル	600	30,000	保健医療部
大阪中小企業投資育成(株)	6,000	60,000	産業労働部
神戸地下街(株)	3,036	1,518	産業労働部
(株)エーリック	6,400	320,000	産業労働部
播磨三洋工業(株)	400	20,000	産業労働部
阪神友愛食品(株)	417	20,850	産業労働部
(株)神戸ポートピアホテル	60,000	30,000	産業労働部
(株)神戸国際会館	1,500	750,000	産業労働部
ひょうご埠頭(株)	33,000	16,500	土木部
新西宮ヨットハーバー(株)	17,000	850,000	土木部
(株)姫路ポートセンター	60,000	30,000	土木部
阪神高速道路(株)	1,827,287	1,827,287	土木部
本州四国連絡道路(株)	492,355	492,355	土木部
北条鉄道(株)	340	17,000	土木部
智頭急行(株)	1,200	60,000	土木部
関西高速鉄道(株)	64,000	3,200,000	土木部
北近畿タンゴ鉄道(株)	609	30,450	土木部
関西国際空港土地保有(株)	249,880	12,494,000	土木部
但馬空港ターミナル(株)	2,000	100,000	土木部
合 計	-	21,825,928	

県債管理基金に集約された「関西国際空港土地保有会社」の株式評価額についての新聞記事

■旧関空株、買い取り1円 「債務多額」理由 株主から不満

2012.07.27 大阪朝刊 3頁 総合3面 (全587字)

今月1日に大阪(伊丹)空港と経営統合した旧関西国際空港会社の株式について、同社を引き継いだ関西国際空港土地保有会社が、保有株の買い取り請求をした株主に、1株当たり1円の買い取り価格を提示したことが26日、わかった。同株は5万円で発行されており、株主から不満の声が出ている。

旧関空会社は、伊丹と関空の経営統合にあたり、空港の運営会社から、空港島の土地保有会社に業容が変わり、旧関空会社からは1兆円近い関空の債務を引き継いだ。株主による買い取り請求は業容転換に伴うもの。旧関空会社が出した書簡では、1円の理由として「専門家に評価を依頼したところ、債務があまりに多額であるため、株式価値はマイナスと評価せざるを得ない」ことを挙げた。

旧関空会社株は非上場の未公開株。国や大阪府などの地方自治体が9割近くを保有しているが、旧関空会社が増資した際に民間企業などが引き受けた経緯などから個人でも株を保有している。平成19年ごろには同株をめぐり「上場予定がある」といった嘘の情報で、投資会社や投資家の間で発行価格の10~20倍(45万~95万円)で取引される事態も起きた。

関空土地保有会社によると、買い取り請求の申請数は約50件。ある株主は「1円という価格は一方的で、納得できない」などと話している。同社は「買い取り価格は株主との間で協議中で詳しいことはいえない」としている。

産経新聞社

■関空会社株、1円で買い取り 新会社 統合反対株主に提示

2012.08.01 大阪朝刊 10頁 (全508字)

新関西国際空港会社の安藤圭一社長は31日記者会見し、関空と大阪(伊丹)空港の経営統合に反対した株主に対して、関空会社(現関空土地保有会社)の株式を1株当たり1円で買い取ることを提示したことを明らかにした。株式発行時の価格は5万円だった。新関空会社は「巨額の債務などを考慮した」と説明している。

個人を含む株主約50人が買い取りを求めているが、一部株主は「1円」の価格に反発している。8月29日までに決着しなければ、裁判所に価格決定を申し立てることになる。

また、新関空会社は関空拠点の格安航空会社(LCC)、ピーチ・アビエーションが使う国内初のLCC専用ターミナルの運用を10月28日に始めると発表した。ピーチは2013年4~9月期に現在の4機から10機体制となる計画で、関空の旅客数の約3割にあたる年間約400万人が利用する見通しだ。

ターミナルは延べ約3万平方メートル、総投資額は85億円で、コンビニエンスストアや飲食店など17店舗が出店する。航空会社が支払う施設利用料は従来のターミナルと比べて大幅に値下げする。国際線の乗客が支払う旅客サービス施設使用料も既存ターミナル(2650円)より約4割安い1500円にする。

読売新聞社

■株買い取り問題 安藤社長が謝意

2012.08.01 大阪朝刊 8頁 第2経済 (全296字)

旧関西国際空港会社の株式をめぐり、買い取り請求した株主が1株当たり1円の買い取り価格を提示された問題で、大阪(伊丹)空港と関西国際空港を一体運営する新関西国際空港会社の安藤圭一社長は「関空の将来性を想定して買ってもらった株主に申し訳ない」と謝意を示した。

この株はもともと5万円で発行された。しかし、伊丹と関空の経営統合に伴い、空港島の土地保有会社として旧関空会社を引き継いだ関西国際空港土地保有会社は、多額の債務を理由に株主に1円の買い取り価格を提示していた。

買い取り価格の安さに反発の声も上がっているが、安藤社長は「しっかり説明し、かなり(の株主に)理解してもらっている」と強調した。

産経新聞社

■旧関空株 価格決定申し立てへ 複数の株主「1円」に反発

2012.08.06 大阪朝刊 25頁 第1社会 (全598字)

関西国際空港土地保有会社(旧関空会社)が、大阪(伊丹)空港と関空の経営統合による業態変更に伴い株式買い取り請求をした株主に1株あたり1円の買い取り価格を提示した問題で、複数の株主が価格を不服とし、会社法の規定に基づいて大阪地裁に価格決定の申し立てを行う方針であることが5日、分かった。同法の規定では29日までに協議がまとまらない場合は申し立てができるが、同社は株主に近く価格への賛否を返答するよう求めている。

旧関空会社株は1株5万円で発行された。7月の関空と伊丹空港の経営統合に伴って買い取り請求を行っている株主は約50人。関空土地保有会社はこれら株主に宛てた7月下旬の書面で、買い取り請求の撤回▽「1株1円」に同意▽同意しない—のいずれかを近く返答するよう求めている。

関係者によると、関空土地保有会社は「事業価値」から負債額を差し引いた差額を「株式価値」と定義。負債額が事業価値を上回ったことから、株式価値は1株1円と評価された。

この事業価値は、将来の一定期間の収益を一定の利率で割り戻した合計額で求めている。時価評価に近い考え方だが、現在の同社は簿価では債務超過ではない。このため、一部の株主が激しく反発。4月に発足した新関空会社との連結で計算すれば、資本金から累積損失を除いた金額(簿価)が1株あたり約3万円になるとの専門家の意見があることから、価格決定の申し立てを行うことにした。

産経新聞社

■旧関空株 5億円が1万円に… 東電 売却めど立たず

2012.09.05 大阪朝刊 8頁 (全723字)

東京電力が、旧関西国際空港会社(現関空土地保有会社)の株式1万1660株を保有したまま、事実上、売却できなくなっていることがわかった。東電は昨年3月の福島第一原子力発電所事故の損害賠償などのために資産売却を迫られているが、旧関空会社株の価格が5万分の1に下がっているからだ。売却しても手にできる資金はわずかで、多額の損失が発生する見通しだ。

東電は旧関空会社株を1株5万円、総額5億8300万円で購入した。取得時期は明らかにしていないが、1984年の会社設立時や、2007年に供用を開始した第2滑走路の建設に伴い、国や地元経済界が民間出資を募った際に「国家的な事業を支援する狙い」(関西の経済界関係者)で応じたとみられる。当時は企業から希望が相次ぐ「出資フィーバー」が起きていた。

しかし、今年7月、関空と大阪(伊丹)空港が経営統合し、旧関空会社は関空の土地保有会社に

なった。土地埋め立てに伴う巨額の負債があるため、空港運営を引き継いだ新関空会社からは、株主に対し、1株の買い取り価格として1円が示された。法人・個人の全株主約3100人のうち、当初は約60人が株式の買い取りを求め、このうち、条件に反発して大阪地裁に価格決定を申し立てた株主は4人だけだった。東電は株式の買い取り請求をしなかったが、理由は明らかにしていない。

東電は、電気事業以外の有価証券の売却を進めており、11年度から3年以内に、グループで保有する約3300億円相当の有価証券を売却する計画を立てている。その中で、本業と無関係の旧関空会社株の売却を検討してきた。

しかし、今後、相対で「1株1円」を大きく上回る買い手を見つけるのも難しいとみられ、売却のめどが立たない状況が続くそう。

読売新聞社

■関空・伊丹：経営統合 旧関空の「1株は1円」 株主申し立てに大阪地裁決定

2012.10.16 大阪朝刊 9頁 経済面 (全431字)

旧関西国際空港会社（現関西国際空港土地保有会社）の男性株主（65）＝奈良県在住＝が、1株5万円で発行された株の買い取り価格を1円とされたのは不当として、価格決定を求めた申し立てについて、大阪地裁が「1株1円」とする決定を出していたことが15日、分かった。決定は9日付。

株主側は「今年3月末で1株当たりの純資産は約3万8000円なのに、1円と算定するのは誤り」と主張したが、同地裁は「1株当たりの純資産のみを基にすべきではない」と判断。「1円」の算定は「合理性が認められ、多額の債務がある以上やむを得ない」とした。

男性株主は「言い分が認められず残念だ」と話したが、即時抗告は断念する意向を示した。土地保有会社側は「コメントは差し控えたい」としている。

旧関空会社は7月、大阪（伊丹）空港と関西空港の経営統合で、土地保有会社に商号変更し約1兆円の債務を引き継いだ。旧関空会社の株買い取りをめぐるのは、男性のほか3株主が8月に大阪地裁に価格決定を申し立てている。

毎日新聞社

■旧関空株は1円、大阪地裁が決定 株主申し立て 【大阪】

2012.10.16 大阪朝刊 7頁 1経済 (全244字)

関西空港の土地を保有する会社に株の買い取りを求めた株主が、会社の買い取り額は不当として大阪地裁に求めた価格決定申し立てで、同地裁が「1株1円」とする決定を出したことが15日、分かった。発行時の株価は1株5万円だった。

関空と大阪（伊丹）空港の経営統合に伴い、一部の株主が会社に株の買い取りを請求、会社は株価を1円と提示した。

関係者によると、株主側は会社の純資産が1株当たり約3万8千円あり、会社の提示額は不当と主張。しかし、同地裁は会社に多額の負債があることから会社側の主張を認めたという。

朝日新聞社

10月4日「財政状況」(竹内 英明)

1(1) 県債管理基金の保有する1株5万円の「関西国際空港土地保有株式会社」の株式(総額125億円)が1株1円(総額25万円)と価値認定されたことについて

資料3

県債管理基金形態別増減内訳

(単位:千円)

区分	R3末残高	期中増		期中減		R4末残高 (R5. 3. 31)	出納整理期間中増		出納整理期間中減		R4末残高 (R5. 5. 31)
		金額	要因	金額	要因		金額	要因	金額	要因	
貸付金	環境クリエイト基金	401,498		401,498	集約解消	0					0
	環境創造基金	440,249		440,249	集約解消	0					0
	県有財産等整備基金	1,885,914		1,885,914	集約解消	0					0
	新産業創造事業基金	1,000,000		1,000,000	償還	0					0
	市町財政等調整基金	561,700		561,700	集約解消	0					0
	勤労福祉協会へのグループファイナンス	37,500		3,000	償還	0					0
					34,500	有価証券へ振替					
	地域整備事業会計への貸付	32,044,000				32,044,000					32,044,000
計		36,370,861		4,326,861		32,044,000					32,044,000
有価証券	債券	217,372,422	1,214,992	56,836,680		161,750,734	41,706				161,792,440
	(うち国債)	91,715,000		14,395,000	満期償還	70,767,000					70,767,000
				6,553,000	集約解消						
	(うち兵庫県債)	3,200,000		100,000	満期償還	1,600,000					1,600,000
				1,500,000	集約解消						
	(うちその他地方債)	40,460,000		4,900,000	満期償還	21,390,000					21,390,000
				14,170,000	集約解消						
(うちその他債券)	81,997,422	1,139,000	6,388,000	新規購入	67,993,734	41,706	他基金より取得			68,035,440	
		41,492	130,680	他基金より取得	定時償還						
		34,500	8,700,000	勤労福祉協会へのグループファイナンス	集約解消						
株式	21,823,351		21,823,351	集約解消による		0				0	
計		239,195,773	1,214,992	78,660,031		161,750,734	41,706				161,792,440
現金		473,436,070	244,039,082	229,968,987		487,506,165			134,334,771		353,171,394
総合計		749,002,704	1,214,992	82,986,892		681,300,899					547,007,834

10月4日「財政状況」(竹内 英明)

1(1) 県債管理基金の保有する1株5万円の「関西国際空港土地保有株式会社」の株式(総額125億円)が1株1円(総額25万円)と価値認定されたことについて

県利子負担 年803億円

借金残高4.9兆円

井戸敏三知事は24日、県が抱える借金残高に対する利子負担が、2010年度当初予算で年間803億円にのぼることを明らかにした。県議会一般質問で竹内英明県議(民主)の質問に答えた。

県によると、一般会計、特別会計、公営企業会計の借金残高の合計は4兆9209億円。金利は平均1.64%で、利子負担だけで年803億3300万円になるという。一方、貯金にあたる基金が381億円に對する受取利子は年24億4400万円になる。

竹内県議は一般質問で「800億円といえは加古川市の一般会計とほぼ同じで、大変な金額。これはこの金が県民サービスでなく、金融機関に支払われている」と指摘し、「ゼロ金利政策なのでこれで済んでいるが、金利が上がれば大変なことになる」と批判した。井戸知事は「できるだけ県債残高を減らしていく努力をしていく」と述べた。

10.2.25 加古川市予算に匹敵

「見せかけ貯金」やめます 県、美術品買い戻しへ

県は県立美術館などで展示中の彫刻の購入費1億9600万円を2月補正予算案に盛り込んだ。彫刻品は、県が借金返済のために現金で積み立てておくべき「県債管理基金」の一部として購入時の簿価が計上されておき、基金の残高を裏側の金額より多く見せかけているとして議会などで問題になっていた。

県教育委員会によると、購入するのは県立美術館(神戸市中央区)と、原田の森ギャラリー(神戸市灘区)で展示されている80万~1億4595万円の彫刻計7点。いずれも購入時の簿価を減らして「買い戻し」を決めたという。24日の県議会一般質問で、竹内英明県議(民主)は「問題がないとするのなら、県債ではなく一般財源で買い戻すべきだ」と指摘したが、井戸知事は「美術館の施設整備と考えて、美術品を財源とした」と述べた。

2月補正 2010.2.25

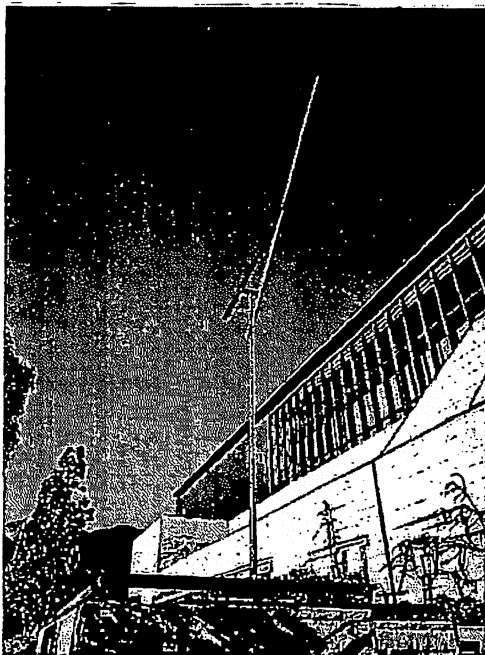
彫刻7点 一般会計へ

「建物に固定、買い戻し妥当」

県の2月補正予算案で、県債管理基金の中に算入されている美術品のうち、県立美術館(神戸市中央区)と原田の森ギャラリー(同市灘区)に設置されている彫刻7点について、県債管理基金に集約されている一般会計に買い戻すこととが24日、分かった。県財政課は「美術館は一般会計なので、建物に固定されているものは一般会計化する方が妥当と考え、整理した」としている。

県では震災復興に県債管理基金を活用するため、土地や美術品取得基金などを併用して集約している。この際、土地や美術品などの県有資産も受け継がれており、19年度末で美術品約31億円、土地約9億円分が算入されていた。

法律上、基金の算入に土地や美術品を控除する規定はないが、県では美術品のうち土台などで美術館の敷地内に固定設置されている彫刻品については、建物とほぼ同様の扱いになると判断。彫刻作品「上を向いた2本の線30分」など彫刻7点、計約1億9600万円を一般会計に買い戻す補正予算案を計上した。金額は基金への算入時と同様、購入時の簿価のままのため、変動はなかったという。



一般会計に買い戻されることになった「上を向いた2本の線30分」(県立美術館提供)

県有環境林等特別会計の取得用地一覧

(単位:ha、百万円)

年度	用地名	所在地	面積	取得金額	地域活性化事業債	
					地域活性化事業債	一般単独事業債等
H20年度	たつの市菖蒲谷用地	たつの市揖西町菖蒲谷平畑1外	57.31	1,556	1,160	396
H21年度	淡路市(旧一宮町)多賀用地	淡路市多賀山桑895外	10.48	3,041	2,281	760
H22年度	三木市新都市用地	三木市志染町広野奥ノ谷甲130-1外	29.87	4,913	4,413	500
H23年度	但馬空港周辺用地	豊岡市佐野字宮谷470外	417.40	6,255	5,629	626
H24年度	宝塚新都市用地(境野、波豆(一部))	宝塚市境野字板取谷1-12外	87.37	9,449	8,023	1,426
H25年度	宝塚新都市用地(切畑(2)、玉瀬(2)(一部)、大原野(1)、下佐曹利(1)(2))	宝塚市玉瀬ドベツト1-1外	306.04	25,270	11,093	30,274
	小野市山田用地	小野市天神町アヤコ谷1417-1外	84.23	12,742		
	篠山市小多田用地	篠山市小多田奥ノ谷344-1外	99.34	3,355		
H26年度	宝塚新都市用地(長谷、大原野(2)、玉瀬(1)、切畑(3)、波豆(一部))	宝塚市長谷イヤ谷小畑1-19外	344.69	37,250	10,862	26,388
H27年度	淡路市石の寝屋用地	淡路市岩屋字林ヶ尾3523-1外	17.56	1,486	11,877	1,319
	三田市酒井・畦倉用地	三田市酒井字畦倉693外	62.66	3,849		
	淡路市江崎汐鳴山用地	淡路市野島江崎池ノ尻1035外	90.50	7,861		
H28年度	三木市(旧吉川町)福井・上荒川用地	三木市吉川町上荒川字魚ヶ山599-2外	78.88	8,971	13,536	1,504
	丹波市氷上・南油良用地	丹波市氷上町氷上字東山45外	122.37	5,130		
	三木市中里公共用地	三木市細川町中里字北山1860-1外	25.41	677		
	佐用町西山公共用地	佐用郡佐用町佐用字蛤758-1外	23.44	262		
H29年度	宝塚新都市用地(玉瀬2、境野)	宝塚市玉瀬細尾1-5他	128.68	10,256	9,230	1,026
H30年度	宝塚新都市用地(玉瀬3)	宝塚市玉瀬北谷道1他	70.21	7,961	11,512	1,282
	南あわじ市津井用地	南あわじ市津井笹ヶ谷2999-18他	33.27	1,795		
	南あわじ市伊加利用地	南あわじ市伊加利魂2132-1-22他	57.89	3,038		
R1年度	宝塚新都市用地(玉瀬3)	宝塚市玉瀬ワカソ1他	102.31	11,725	10,552	1,173
R2年度	宝塚新都市用地(玉瀬3)	宝塚市玉瀬イツリハ1他	72.34	7,752	6,976	775
R3年度	小野市市場用地	小野市池尻町東山627-13他	64.23	7,880	7,092	788
R4年度	小野市市場用地	小野市池尻町東山627-14他	59.70	7,500	6,750	750
先行取得用地の取得 小計 (A)			2,446.18	189,974	120,986	68,986
一般会計等からの取得 (B) ※無償			886.97	/	/	/
合 計 (A+B)			3,333.15	189,974	120,986	68,986

※地域活性化事業債の交付税措置率:30%
 発行総額に対する交付税措置総額:36,296百万円(120,986百万円×30%)